

【第2次豊川市食育推進計画】施策の展開及び自己評価結果

基本目標	アンケート結果（代表的な設問）		施策の方向	実施事業数	施策の実施状況				「施策の方向」に対する実施施策の有効性			
	今回	前回			計画した内容以上の実施ができた	計画の内容はほぼ実施できた	計画の内容はあまり実施できなかった	計画の内容は実施できなかった	有効な施策であり拡充実施が必要	有効な施策であり継続実施が必要	一定の効果はあるが改善が必要	効果に乏しく廃止が望ましい
1 人と人がつながる食育の推進	家族そろって食事をする人の割合（夕食）		（１）共食の推進	9		9				8	1	
			（２）食を通じた交流の機会の充実	5		5				4	1	
	 46.5%	43.8%	（３）調理の機会の充実	5		5				5		
			小計	19		19	0			17	2	
			割合	100.0%		100.0%	0.0%			89.5%	10.5%	
2 健康につながる食育の推進	朝食の摂取状況 毎日食べている割合		（１）規則正しい食習慣の習得	5	1	4				4	1	
			（２）栄養のバランスのとれた食生活の実践	11	2	9			1	9	1	
	 84.2%	87.8%	（３）健口づくりの啓発	6		4	2		1	3	2	
			小計	22	3	17	2		2	16	4	
			割合	100.0%	13.6%	77.3%	9.1%		9.1%	72.7%	18.2%	
3 地域につながる食育の推進	日常の買い物における地元農産物への関心度、愛知県及び豊川産を意識している割合		（１）地産地消の推進	8	1	7			2	6		
			（２）体験活動の充実	6		6				5	1	
	 29.9%	34.1%	小計	14	1	13			2	11	1	
			割合	100.0%		92.9%			14.3%	78.6%	7.1%	
4 エコライフにつながる食育の推進	食育の分野で環境との調和や食品ロスなどを重点的に取り組んでいる割合		（１）環境にやさしい食育の推進	9	1	8			1	7	1	
			（２）食の安全の確保	2		2			1	1		
	 12.1%	15.9%	小計	11	1	10			2	8	1	
			割合	100.0%	9.1%	90.9%			18.2%	72.7%	9.1%	
合計				66	5	59	2		6	52	8	
割合				100.0%	7.6%	89.4%	3.0%		9.1%	78.8%	12.1%	

基本 目標	施策の 方向	通番	課名	施策名	計画期間中の実施施策					施策の実施状況	「施策の方向」に対する実施施策の有効性	先記の自己評価を踏まえた今後の方向性
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予定を含む)			
人 と 人 が つ な が る 食 育 の 推 進	共 食 の 推 進	1	保育課	園だより・給食だよりによる啓発	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	園だよりへの掲載と合わせて、職員・保護者へ共食の重要性について機会を見つけて啓発する必要がある。
		2	学校給食課	献立表による啓発	月1回・年間11回 毎月19日を食育の日と定め、家でバランスのとれた食事をする。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		3	学校給食課	学校給食における郷土料理・行事食の実施	行事食・年間11回	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		4	生涯学習課	親子で行う料理教室・お菓子づくりの開催	年11講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	年12講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	料理づくりを通して、自然な親子のふれあいを図り、愛情に基づく家族の絆を深めるよい機会となるので、今後も継続していく必要がある。
		5	農務課	「食育の日」の普及啓発	毎月19日に庁内放送を実施。市及び関係団体主催のイベントでの啓発	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	核家族化や共働き世帯の増加などから「家族そろって食事をする」ことが難しい環境である。継続して「食育の日」を啓発し、「家族そろって食事をする」機会の創出を図る必要がある。
		6	農務課	家庭教育支援の充実と食育を学ぶ機会の充実	各種講座等で啓発 おいでん祭で著つかみコーナーを実施	継続実施	各種講座等で啓発 おいでん祭で手ばかりコーナーを実施	各種講座等で啓発 おいでん祭で手ばかりコーナーを実施	各種講座等で啓発 おいでん祭で手ばかりコーナーを実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	継続して様々な機会で開催するよう努める必要があるが、事業の実施にあたっては、対象者の属性などを踏まえ、関連・関心が深い話題について機会提供するよう配慮することで事業の有効性を向上させる。
		7	農務課	郷土料理・行事食の普及啓発	平岡いもをテーマとした食育キッチンファームを実施	行事食をテーマとした食育キッチンファームを実施	継続実施	未実施	食育キッチンファームを実施	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	食育キッチンファームは、募集をするなど定員以上の応募がある人気企画であるが、他の団体でも同じような事業があることから、当該団体と連携などをすることで事業の充実を図れるよう調整したい。
		8	商工観光課	ふるさと郷土料理のPR	豊川いなり寿司を各種催しにおいて販売、PRを実施	継続実施	豊川いなり寿司をせともの祭り他各種催しにおいて販売、PRを実施	豊川いなり寿司を高浜市で開催された「春の究みちまつり」他各種催しにおいて販売、PRを実施	豊川いなり寿司を各種催しにおいて販売、PRを実施。また、11月に兵庫県明石市にて開催される第11回B-1グランプリへ出展予定	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	平成25年度のBIGIPin豊川大会後も、様々なイベント等に出展し、郷土料理としての「豊川いなり寿司」のPRを行ってきた。多くの市内外の方へ「豊川いなり寿司」を知ってもらうことができておりと評価しており、今後も有効な施策として継続していく必要がある。
		9	農務課	共食の啓発	おいでん祭にて食育ブースを開設し、クイズなどを行い経啓発	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	継続して様々な場面で啓発する機会を提供するよう努める必要があるが、事業の実施にあたっては、対象者の属性などを踏まえ、関連・関心が深い話題について機会提供するよう配慮することで事業の有効性を向上させる。
	食 を 通 じ た 交 流 の 機 会 の 充 実	10	学校給食課	子どもたちと生産者との交流	年1回、豊川産の給食用食材の生産過程を理解する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		11	農務課	地域行事・イベントにおける食を通じた交流機会の充実	イベントによる啓発2回以上実施（おいでん祭・天平ロマンのタベ）	継続実施	イベントによる啓発2回以上実施（おいでん祭・花フェスタ）	イベントによる啓発2回以上実施（おいでん祭・農業市）	イベントによる啓発2回以上実施（おいでん祭・農業市）	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	他課で実施している食育の取組みと連携した内容とすることで有効性を高める。イベントの内容を随時改善して実施する。
		12	商工観光課	いなり寿司コンテストの開催	豊川産の農作物等を使った創作いなり寿司コンテストの実施（年1回）	継続実施	豊川産の農作物等を使った創作いなり寿司コンテストの実施（H30.12実施 応募数27作品）	豊川産の農作物等を使った創作いなり寿司コンテストの実施（H30.12実施 応募数27作品）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	毎年様々な工夫がなされたレシピの応募があり、食を通じた交流の機会の創出、郷土料理としての豊川いなり寿司の周知について有効な施策であると考えており、今後も継続実施していく必要がある。
		13	学校教育課	民間企業との連携による食育の推進	食品加工工場の見学に関する情報収集の充実を図り、工場見学の実施を通して食育の推進を図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	有効な施策であり啓発をふくめ、より活発な実施が必要である。
		14	農務課	民間企業との連携による食育の推進	未実施	未実施	みその加工工場見学を食育ツアーとして実施	缶詰工場見学を食育ツアーとして実施	粘着剤施設見学を食育ツアーとして実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	市内の民間企業と連携して実施でき、事業の効果は高い。今後も継続して実施していきたい。
	調 理 の 機 会 の 充 実	15	保育課	キッズキッチンの実施	各園実施	各園実施	各園実施	各園実施	各園実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	園での実施の様子も家庭へも伝えていく。
		16	学校給食課	学校給食レシピ・メニューの提供	年間11回、献立表の中に、家庭でバランスの良い食事がとれるようなレシピを紹介する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		17	生涯学習課	親子で行う料理教室・お菓子づくりの開催	年11講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	年12講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	年11講座（地域生涯学習講座）	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	料理づくりを通して、自然な親子のふれあいを図り、愛情に基づく家族の絆を深めるよい機会となるので、今後も継続していきたい。
		18	生涯学習課	料理教室・お菓子づくりの開催	年125講座（地域生涯学習講座と放課後子ども教室）	年150講座（地域生涯学習講座と放課後子ども教室）	年139講座（地域生涯学習講座と放課後子ども教室）	年138講座（地域生涯学習講座と放課後子ども教室）	年136講座（地域生涯学習講座と放課後子ども教室）	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	楽しみながら、季節の食材を使い、健康を考えた料理を作るよい機会となるので、今後も継続していきたい。
		19	商工観光課	いなり寿司がつくれる豊川人	地産地消創作いなり寿司コンテストを実施（小学生対象）	継続実施	豊川警察署主催の東三河ふれあい料理教室への協力他、豊川稲荷秋季大祭における商工会議所青年部主催のいなり寿司教室への協力実施	愛知県商工会議所青年部大会や豊川いなり秋季大祭などにおいて、豊川いなり寿司教室を実施	リレーマラソンのおもてなしブースにおいて、来場者向け豊川いなり寿司教室を初実施、引き続き、各種催し等において、豊川いなり寿司教室を実施。	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	みんなで豊川市をよりあげ隊による創作いなり寿司コンテストや豊川いなり寿司教室を継続して行い、豊川いなり寿司づくりを体験してもらうことにより、豊川いなり寿司をより知っていただく機会の創出をすることができた。今年度は、地域再生計画のスポーツによる賑わいの創出事業とも連携をして、リレーマラソンのおもてなしブースへ出展をして、来場者向けに豊川いなり寿司教室を実施。市内外の多くの方に体験をいただき好評をいただくなど、事業の充実も図ることができたところである。引き続き継続する必要がある。

基本 目標	施策の 方向	通番	課名	施策名	計画期間中の実施施策					施策の実施状況	「施策の方向」に対する実施施策の有効性	先記の自己評価を踏まえた今後の方向性
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予定を含む)			
健康に つながる 食育の 実践	規則正しい 食生活の 習得	20	学校教育課	「早寝早起朝ごはん」運動の啓発	学校保健集会などの、児童生徒が主体的に取組む啓発活動や生活習慣の見直しを図る。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	有効な施策であり継続する必要がある。
		21	保健センター	「早寝早起朝ごはん」運動の啓発	食事は生活リズムが基本になることを母子保護事業を中心に継続的に啓発する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	ライフステージに合わせた啓発方法を見直し、関係機関と連携していく。
		22	保育課	園だより・給食だよりによる啓発	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回（保育課）	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	園だより等への掲載と合わせて、職員・保護者へ給食の重要性について機会を見つけて啓発する必要がある。
		23	保健センター	栄養教室の開催	継続実施（平成21年度からの累積参加数4,080人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数4,858人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数5,562人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数5,562人）	継続実施	計画した内容以上の実施ができた	有効な施策であり継続実施が必要	男性を対象にした食生活講座が増えたが、各講座の参加者に増減の差がある。対象者に合わせた課題を魅力ある企画と周知方法の工夫で継続実施する。
		24	保健センター	各種相談事業を通じた栄養指導	継続実施（平成21年度からの累積参加数2,489人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数2,828人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数3,180人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数3,564人）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	個別の相談から課題を検討し、集団の教室や講演会の企画に活用する。
	栄養バ ランス のと れた 食生 活の 実践	25	保健センター	「主食・主菜・副菜をそろえよう」の推進	継続実施（平成21年度からの累積参加数72,323人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数82,956人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数92,777人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数103,030人）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	食生活の基本となるバランスのよい食事の啓発を引き続き実施。健康課題を分析し、啓発の方法や内容の改善を図る。
		26	保健センター	「手ばかり（自分の適量）」の推進	継続実施（平成21年度からの累積参加数72,323人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数82,956人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数92,777人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数103,030人）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり拡充実施が必要	課題となっている若い世代の食生活や働く世代の肥満について健康課題を分析し、啓発の方法や内容の見直しを図る。
		27	保健センター	「ちっちゃなごはん」運動の推進	継続実施（平成21年度からの累積参加数72,323人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数82,956人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数92,777人）	継続実施（平成21年度からの累積参加数103,030人）	継続実施	計画した内容以上の実施ができた	有効な施策であり継続実施が必要	幼少期の食習慣が生活習慣病につながるため、引き続き事業を実施。関係機関と連携を図っていく。
		28	保育課	園だより・給食だよりによる啓発	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	園だより月1回、食育だより年1回、給食だより年6回	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	園だよりへの掲載と合わせて、職員・保護者へ食事バランスガイドについて機会を見つけて啓発する必要がある。
		29	学校給食課	栄養教諭・学校栄養職員による学級訪問	6名の栄養士により市内全校を訪問し給食指導する。	5名の栄養教諭により市内全校を訪問し給食指導する。	6名の栄養教諭により市内全校を訪問し給食指導する。	6名の栄養教諭により市内全校を訪問し給食指導する。	6名の栄養教諭により市内全校を訪問し給食指導する。	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		30	学校教育課	児童生徒保健調査票等の活用	アレルギー疾患に関する意識の向上を目指し、実態把握・対応など、情報の共有化に努める。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	本年度より「豊川市アレルギー対策委員会」を開催し、よりきめ細かい施策を目指したい。
		31	保育課	給食における食物アレルギーへの対応	アレルギーをもつ子どもの情報を把握し、アレルギー物質の除去食を実施。	継続実施	継続実施	アレルギーをもつ子どもの情報を把握し、アレルギー物質の除去食を実施。アレルギー対応マニュアルの作成。	アレルギーをもつ子どもの情報を把握し、対応マニュアルに基づいたアレルギー物質の除去食を実施。	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	対応マニュアルは毎年評価し、修正していく。全職員へ周知していく。
		32	学校給食課	給食における食物アレルギーへの対応	2学期から即除去食を試行的に提供する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		33	保健センター	生活習慣病予防の推進	継続実施（講演会：平成22年度からの累積参加数1,432人）	継続実施（講演会：平成22年度からの累積参加数1,820人）	継続実施（講演会：平成22年度からの累積参加数2,155人）	継続実施（講演会：平成22年度からの累積参加数2,432人）	継続実施	計画した内容以上の実施ができた	有効な施策であり継続実施が必要	健康課題についてPDCAサイクルを回し、健診データ等をもとに重点課題をしぼり講演会を企画する。 また、メディアなどの活用を広げていく。
		34	介護高齢課	介護予防事業の実施	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年145回実施（延3,011人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年144回実施（延3,066人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年150回実施（延2,742人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年141回実施（延2,603人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年96回実施予定	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	講義・実習内容を適宜見直しながら継続して実施していく必要がある。
		35	介護高齢課	一人暮らしの高齢者などへの給食サービスの実施	毎週月曜日から土曜日まで、利用の必要と認められる日に昼食を配布（62人・6,277食）	毎週月曜日から土曜日まで、利用の必要と認められる日に昼食を配布（60人・4,917食）	毎週月曜日から土曜日まで、利用の必要と認められる日に昼食を配布（47人・4,661食）	一週間のうち最大5食、利用の必要と認められる日に弁当を配布（76人・6,251食）	一週間のうち最大5食、利用の必要と認められる日に弁当を配布（10,000食予定）	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	対象者を適宜見直しながら継続して実施していく必要がある。
	健 口 づ く り の 啓 発	36	保健センター	8020運動の推進	継続実施（平成27年度会員実人数261人）	継続実施（平成28年度会員実人数268人）	継続実施（平成29年度会員実人数280人）	継続実施（平成30年度会員実人数290人）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	今後は、誤嚥性肺炎予防等の啓発も含め介護予防と連携強化を図り事業や評価の見直しの検討が必要。
		37	保健センター	※喰ミング30の推進 （かんで食べる環境づくり）	継続実施（地域啓発活動：平成22年度からの累積参加者数264人）	継続実施（地域啓発活動：平成22年度からの累積参加者数319人）	継続実施（地域啓発活動：平成22年度からの累積参加者数480人）	継続実施（地域啓発活動：平成22年度からの累積参加者数558人）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり拡充実施が必要	現代は食や育児便利グッズ等により「かむ・食べる・飲み込む」力を獲得しにくい状況から口を開けてもらえない、ちゃんとかんで食べられない子どもの増加が問題である。そのため乳幼児期からの「かんで食べる環境づくり」のための事業とその評価について見直し検討が必要。
		38	保健センター	「永久歯は生えてから3年が勝負！」の啓発	継続実施（フッ化物物洗ができる施設数 23（園・小学校））	継続実施（フッ化物物洗ができる施設数 27（園・小学校））	継続実施（フッ化物物洗ができる施設数 28（園・小学校））	継続実施（フッ化物物洗ができる施設数 30（園・小学校））	継続実施	計画の内容はあまり実施できなかった	有効な施策であり拡充実施が必要	拡充不足の理由として、マンパワー不足による連携・啓発不足が課題である。今後は「歯と口の健康づくり推進条例」の策定に併せて重点課題として拡充実施していく。
		39	保健センター	かかりつけ歯科医の推進（歯周病健康診査の実施）	継続実施（歯科健診受診率16.0%）	継続実施（歯科健診受診率11.2%）	継続実施（歯科健診受診率10.7%）	継続実施（歯科健診受診率10.0%）	継続実施	計画の内容はあまり実施できなかった	一定の効果はあるが改善が必要	健診データや精検受診者への調査アンケート等を分析・課題抽出を行う。その課題を元に、今後に向けて歯科医師会との連携を図り事業の精度管理や見直しを検討していく。
		40	保健センター	ビタ・コチョコ運動の推進	継続実施（平成23年度6歳白歯のむし歯がない人85.2%）	継続実施（平成28年度6歳白歯のむし歯がない人88.4%）	継続実施（平成29年度6歳白歯のむし歯がない人86.1%）	継続実施（平成30年度小学校3年生で6歳白歯のむし歯がない人88.2%）	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	幼少期の歯みがき週間・食習慣が生活習慣病につながるため、引き続き子どもの永久歯保護を目標に事業を実施していく。
		41	介護高齢課	介護予防事業（健口体操の推進）の実施	歯科衛生士などの指導のもと、口腔清掃や口腔リハビリなどお口の健康について実施。ちから塾を年145回実施（延3,011人）	歯科衛生士などの指導のもと、口腔清掃や口腔リハビリなどお口の健康について実施。ちから塾を年144回実施（延3,066人）	歯科衛生士などの指導のもと、口腔清掃や口腔リハビリなどお口の健康について実施。ちから塾を年150回実施（延2,742人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年141回実施（延2,603人）	栄養士などの指導のもと、低栄養予防に関する栄養摂取についての講義や実習を実施。ちから塾を年96回実施予定	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	講義・実習内容を適宜見直しながら継続して実施する必要がある。

基本 目標	施策の 方向	通番	課名	施策名	計画期間中の実施施策					施策の実施状況	「施策の方向」に対する実施施策 の有効性	先記の自己評価を踏まえた今後の方向性
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予定を含む)			
地域につな がる食育の 推進	地産地消の 推進	42	学校給食課	学校給食献立コンクールの実施	8月5日に実施、応募総数567点	8月3日に実施、応募総数529点	8月2日に実施、応募総数205点	8月1日に実施、応募総数186点	8月7日に実施、応募総数408点	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。 令和元年度より献立コンクール審査員として農務課長が参加したが今後も他部署と連携を図る。
		43	学校給食課	「豊川産〇〇の日」のイベント給食の実施	年43回、県内地産地消費率44.2%	年49回、県内地産地消費率47.0%	年54回、県内地産地消費率43.9%	年42回 県内地産地消費率 44.0%	5月まで5回 地産地消費率 47.6%	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		44	学校給食課	地場産米・米粉パンの提供	米飯給食、週3.9日	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	今後も継続して実施していく必要がある。
		45	農務課	こだわり農産物認証事業の実施	登録は15農家、3団体41品目	登録は16農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は12農家、3団体29品目	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり拡充実施が必要	地産地消の推進につながるに必要な事業であるが、こだわり農産物の周知が充分でないことから事業効果が期待するよう出ていない。周知に関して強化を図る必要がある。
		46	農務課	ホームページなどによる旬の食材やレシピの紹介	「うまとよウェブ」の活用（地産地消、体験講座等の周知）	継続実施	農業専用ウェブ「うまとよウェブ」の活用 豊川市農産物ガイド「うまとよ冊子」を活用	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	「うまとよウェブ」以外にも時代にあった発信方法を検討し継続した取組みが必要である。
		47	農務課	地場産物・旬産品コーナーの設置・販売	赤塚山公園にて、生産者が直接販売を行うとよかわ農業市を年6回開催。	継続実施	継続実施	継続実施	とよかわ農業市を通常の6回に加え、中心市街地の商店街が主催するイベントとあわせ1回開催する。	計画した内容以上の実施ができた	有効な施策であり拡充実施が必要	とよかわ農業市を他の団体が行う人が集まるイベントへの出展など充実を図る。主要な地元の農産物は、大都市の市場へ出荷できてしまい地元では購入できないものもあるため、地元のイベントで販売し啓発を行う。
		48	農務課	環境保全型農業や地場農産物の利用による地域ブランドの展開	登録は15農家、3団体41品目 とよかわエコポークの活用。	登録は16農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は12農家、3団体29品目	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	地産地消の推進につながるに必要な事業であるが、こだわり農産物の周知が充分でないことから事業効果が期待するよう出ていない。周知に関して強化を図る必要がある。
		49	農務課	耕作放棄地などを活用した新たな田畑による農産物づくり	農地情報バンクを活用し、農家人材を振り起こすとともに、耕作放棄地の利用を推進する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	新たな担い手を発掘し、耕作放棄地の解消を進め、農地の集積を図る。
	体験活動の 充実	50	農務課	食に関する体験活動の実施	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年2回実施	継続実施	継続実施	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年1回実施	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年2回実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	募集をするなど定員以上の応募がある人気企画であるが、他の団体でも同じような事業があることから、当該団体と連携などを行うことで事業の充実を図れるよう調整したい。
		51	学校教育課	教育ファームの推進	地域の人の協力のもと子どもたちが農作業体験をし、収穫したものを食す	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	有効な施策であり継続実施が必要である。
		52	農務課	教育ファームの推進	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年1回実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	市内の農業団体と連携して継続して実施する。
		53	農務課	市民小菜園の運営	市内9箇所（304区画数）開園	継続実施	市内8箇所（286区画数）開園	市内8箇所（286区画数）開園	市内6箇所（238区画数）開園	計画の内容はほぼ実施できた	一定の効果はあるが改善が必要	市が開設者となった現在の市民小菜園の運営では、費用対効果において充分でない。農家等が開設者となる菜園の方法で実施している自治体もあり調査研究し実施する必要がある。
		54	農務課	耕作放棄地の活用	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年2回実施	継続実施	継続実施	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年1回実施	農家と協力し、収穫した野菜を使った料理教室などを年2回実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	募集をするなど定員以上の応募がある人気企画であるが、他の団体でも同じような事業があることから、当該団体と連携などを行うことで事業の充実を図れるよう調整する必要がある。
		55	保育課	保育所における野菜などの栽培	各保育所で野菜を栽培し、給食及びキッズキッチン材料の一部とした。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	保育園で栽培・給食で食べるという一連の流れの中で食への感謝の念が育まれており、食べ残しの意識などへもつながっている。家庭への広がりもみられるため継続して実施していく必要がある。

基本 目標	施策の 方向	通番	課名	施策名	計画期間中の実施施策					施策の実施状況	「施策の方向」に対する実施施策の有効性	先記の自己評価を踏まえた今後の方向性
					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予定を含む)			
エ コ ラ イ フ に つ な が る 食 育 の 推 進	環 境 に や さ し い 食 育 の 推 進	56	農務課	食品残さリサイクルループの構築	養豚3農家でエコフィード事業を本格的に実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	継続した取組みが必要である。
		57	農務課	食品残さなどの民間事業者による液状飼料化の推進	養豚3農家でエコフィード事業を本格的に実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	継続した取組みが必要である。
		58	農務課	こだわり農産物認証事業の実施	登録は15農家、3団体で41品目	登録は16農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は12農家、3団体29品目	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり拡充実施が必要	こだわり農産物の周知が充分でないことから事業効果が期待するように出ていない。周知に関して強化を図る必要がある。
		59	清掃事業課	住民参加による廃食用油の再生	84町内会で実施 毎月第2、4日曜日には拠点回収を実施	94町内会で実施 毎月2、4日曜日には拠点回収を実施	95町内会で実施 毎月2、4日曜日には拠点回収を実施	95町内会で実施 毎月2、4日曜日には拠点回収を実施	95町内会で実施 毎月2、4日曜日には拠点回収を実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	引き続き実施し協力町内会を増加を図る。
		60	清掃事業課	生ごみ処理機の導入支援	生ごみ減量の啓発をするともに、生ごみ処理機（電動式）の購入一部補助の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 生ごみ消滅容器キエーロ（非電動式）の購入一部補助の実施	計画の内容はあまり実施できなかった	一定の効果はあるが改善が必要	生ごみを減量することは、焼却ごみの削減効果が大きく、生ごみ処理機の導入支援制度を継続する必要がある。また、今年度より生ごみ消滅容器（キエーロ）の購入費補助制度を実施し、より一層のごみ減量を図る。
		61	清掃事業課	生ごみひとしぼり運動の啓発	ごみ分別冊子の作成 回覧やホームページ及び希望する町内会の分別説明会での啓発	イベントでのPR、水切りグッズの配布、回覧やホームページ及び希望する町内会の分別説明会での啓発	ごみ分別促進アプリ、ホームページ、ごみカレンダーや分別冊子の配布及び水切りグッズの配布、希望する町内会の分別説明会での啓発	ごみ分別促進アプリ、ホームページ、ごみカレンダーの配布・水切りグッズの配布及び食品ロス削減チャレンジ講座、希望する町内会の分別説明会での啓発	継続実施	計画した内容以上の実施ができた	有効な施策であり継続実施が必要	生ごみの約80%が水分であり、生ごみの水分削減のため「生ごみひとりぼり運動」の啓発に取り組む必要があり、今後も啓発の機会の増加を図る。 また、近年問題に挙げられている食品ロスの問題についても合わせて啓発に取り組む必要がある。
		62	清掃事業課	マイ・バッグ持参運動の推進	レジ袋の有料化を21事業所46店舗で実施	レジ袋の有料化を20事業所39店舗で実施	レジ袋の有料化を19事業所30店舗で実施	レジ袋の有料化を19事業所29店舗で実施	継続実施 啓発用グッズの配布によるPR	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	国においてレジ袋有料化の方針が示され、引き続きマイバッグの持参によるレジ袋の削減を呼びかけるとともに、プラスチックごみの排出抑制の取り組みを実施する必要がある。
		63	環境課	生活排水による水質汚濁の防止と生活環境の保全の促進	豊川市生活排水クリーン推進員（27名）を対象に「エコクッキング体験講座」を年1回実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 豊川市生活排水クリーン推進員を26名へ変更する。	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	平成30年3月に改訂した「生活排水対策推進計画2018-2027」で、豊川市生活排水クリーン推進員の設置及び推進員を対象とした学習会の実施を位置付けており、今後も継続して実施する予定。
		64	清掃事業課	環境問題に関する講座の実施	小学4年生を対象に「ごみの分別出前講座」を2校で実施 町内会において「ごみ分別説明会」を6町内会で実施。	小学4年生を対象に「ごみの分別出前講座」を1校で実施 町内会において「ごみ分別説明会」を19町内会で実施。	小学4年生を対象に「ごみの分別出前講座」を3校で実施 町内会において「ごみ分別説明会」を9町内会で実施。	小学4年生を対象に「ごみの分別出前講座」を2校で実施 町内会において「ごみ分別説明会」を10町内会で実施。	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	ごみの分別方法や処理方法等について周知を図るため、講座や説明会の開催機会の増加を図る。 また、「循環型社会の形成」に向けて関心や理解を深め、より良い環境づくりを求める心を育むため、継続実施する必要がある。
	食 の 安 全 の 確 保	65	農務課	こだわり農産物認証事業の実施	登録は15農家、3団体で41品目	登録は16農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は17農家、3団体36品目	登録は12農家、3団体29品目	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり拡充実施が必要	こだわり農産物の周知が充分でないことから事業効果が期待するように出ていない。周知に関して強化を図る必要がある。
		66	農務課	生産履歴記帳の促進	広報やホームページにて啓発	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画の内容はほぼ実施できた	有効な施策であり継続実施が必要	継続した取組みが必要である。